

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○		○			

企業の概要

企業・団体名	主治医のような社会保険労務士法人	本社所在地	北海道
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	13名
事業概要	社会保険労務士業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	全部署
テレワーク対象者	全員
実施者数	13名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2017年12月より、一部従業員に対してテレワークを実施。
- 導入をした経緯は家庭と仕事の両立、通勤時間に要する時間の削減を考えてのことであったが、2018年9月にあった北海道のブラックアウトを経験し、本格的に全従業員がテレワークのできる体制の構築を考えるようになった。
- 2019年から環境に配慮したペーパーレスへの移行を徐々に取り入れ、2020年3月の事務所移転を機に、事務所に掛かってきた電話を外でも受発信出来るシステムの導入をした。各種システムをクラウドサービスに移行し、従業員全員がテレワークのできる体制へと整備している中、コロナ感染症拡大による政府からの事務所出勤者7割減の要請に応じ、従業員を感染症から守る取り組みを実施。一気にテレワーク体制へと拡充していった。

テレワークの概要・特徴

- 自宅にいても事務所に出社している時と同じ環境を提供
- 朝礼にweb会議システムを使用し、個々の顔合わせを実施
- チャットで仕事以外に気軽にコミュニケーションが図れる『雑談ルーム』を用意
- 体の不調の改善と生産性向上のために健康経営にも力をいれ、パーソナルトレーナーとのwebトレーニングを実施

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 訪問面談からweb面談へ切り替えを行うことで、移動時間の削減に加え、今年度、営業車を削減(生産性の向上と維持費削減)
- テレワーク専任者にプリンターを貸与し、郵送業務を分散化することで出社している人の負担軽減につなげた
- 事務所にいなくても受電、会社の固定番号からの発信ができる電話システムを導入し、チャットやweb会議に対応していないお客様へも品質をさげることなく対応
- テレワークなど柔軟な働き方を導入し、ワークライフバランスの実現に注力し、年間労働時間2019年~2020年度比7%減を実現
- FAXをクラウド化し、受信内容をPDFデータに変換できるシステムを導入
- システムをクラウド化することで、オフィスの場所に囚われることなく、南は宮古島にオフィスを構え経済の活性化と労務トラブルの解消に取り組む